



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,771	2.4	1,253	59.3	497	△28.9	341	△31.0
2022年3月期第2四半期	22,232	△6.5	787	107.2	699	70.9	494	76.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 409百万円 (△19.0%) 2022年3月期第2四半期 505百万円 (88.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	168.15	—
2022年3月期第2四半期	243.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	23,622	6,524	27.6	3,240.66
2022年3月期	20,888	6,390	30.6	3,137.27

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,514百万円 2022年3月期 6,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	127.00	127.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,400	2.2	2,150	43.2	1,260	18.6	865	15.6	428.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年11月9日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 当社は2022年8月23日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,110,200株	2022年3月期	2,110,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	99,930株	2022年3月期	76,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,030,118株	2022年3月期2Q	2,034,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 品目別販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、供給面での制約、物価の上昇、世界的な金融引締め等による海外経済の悪化懸念等の下振れリスクが、その先行に不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連市場への投資拡大や、GX（グリーントランスフォーメーション）による電子機器の高機能・高効率化への需要拡大が期待されております。その一方で、物価上昇に伴う個人消費の冷え込みによる需要の減少懸念のほか、半導体やディスプレイ関連商材の供給難が緩んできたことに伴う価格の下落、それら商材における在庫水準の高止まりによる需要の減少懸念が高まってきており、予断を許さない状況が続いています。

このような情勢の下、当社グループは、足元での激しい需給動向への対応と、成長軌道の実現のための「収益構造改革」の一環として、DX（デジタル）関連市場や、GX（脱炭素・再生可能エネルギー）関連市場への新規開拓等、中長期的取組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間における販売面は、ディスプレイ分野における直接取引になった液晶モジュールビジネスの剥落がありましたが、為替相場が円安に推移したことと、半導体製品分野において需要の取込みに注力し、売上高をリカバリーしました。利益面は、半導体製品分野の増収効果とディスプレイ分野の利益率の改善が奏功し、売上総利益が増加したため営業利益も増加しました。しかし、急激な円安進行によって評価上の為替差損を引続き第2四半期も計上したため、経常利益以下の利益は減少しましたが、第1四半期の赤字から黒字に転換しました。

その結果、売上高は227億71百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は12億53百万円（前年同四半期比59.3%増）、経常利益は4億97百万円（前年同四半期比28.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億41百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

（半導体製品分野）

為替相場が円安に推移したことと、需要の取込みに注力した結果、売上高は170億13百万円（前年同四半期比70.2%増）となりました。

（ディスプレイ分野）

当事業年度より再構築分野として、高利益商材の販売に注力し利益率の改善に努めております。直接取引になった液晶モジュールビジネスの剥落により、売上高は27億82百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。

（システム製品分野）

異物検出装置は堅調に推移しましたが、一部部品の供給不足継続の影響による顧客の生産調整のためEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）が減少し、売上高は22億69百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

（バッテリー&電力機器分野）

顧客製品における開発遅延や、一部部品の供給不足継続の影響による顧客の生産調整のため、売上高は5億33百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

（その他分野）

売上高は、1億72百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間は、売上高は211億66百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は12億71百万円（前年同四半期比60.4%増）となりました。

（海外）

当第2四半期連結累計期間は、中国のロックダウンや海外顧客の生産調整の影響を受けつつも半導体製品を中心に需要を取込めたため、売上高は16億4百万円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比99.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は236億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億34百万円（13.1%）増加しました。主な要因は、現金及び預金が10億31百万円（16.3%）減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が30億48百万円（36.7%）、商品が7億42百万円（13.8%）増加したことによるものであります。

② 負債

負債は170億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億円（17.9%）増加しました。主な要因は、有利子負債が22億27百万円（19.5%）増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は65億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円（2.1%）増加しました。主な要因は、利益剰余金が1億17百万円（3.2%）増加したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント減少し146.9%となりました。自己資本比率は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し27.6%となりました。有利子負債対純資産比率は2.1倍となり、前連結会計年度末と比べ0.3ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元のビジネスの状況に昨今の急激な円安の進行を加味し、2022年5月12日に公表いたしました「2023年3月期の連結業績予想」を、2022年11月9日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しました。

また、同じく2022年5月12日に公表しました「2022年3月期 決算短信 1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載の「新型コロナウイルスに関するリスク情報」及び「ロシア・ウクライナ情勢に関するリスク情報」の両リスク情報に変更はありません。

なお、今後、為替相場に急激な変動がある場合は、修正した通期連結業績予想数値に変動の可能性がります。引続き総合的な観点で業績等を精査し、業績予想の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,331,890	5,300,458
受取手形、売掛金及び契約資産	8,304,459	11,353,106
電子記録債権	185,719	176,439
商品	5,384,213	6,126,738
その他	336,361	339,741
貸倒引当金	△26,220	△35,851
流動資産合計	20,516,424	23,260,633
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	6,578	10,110
その他(純額)	5,916	4,631
有形固定資産合計	12,494	14,742
無形固定資産		
ソフトウェア	3,085	1,649
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	4,397	2,960
投資その他の資産		
差入保証金	252,405	249,543
その他	102,614	95,071
投資その他の資産合計	355,019	344,615
固定資産合計	371,911	362,318
資産合計	20,888,336	23,622,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,548,432	2,648,201
短期借入金	9,546,420	11,729,610
1年内返済予定の長期借入金	867,140	677,972
未払法人税等	184,648	171,879
賞与引当金	82,354	83,084
その他	242,214	527,394
流動負債合計	13,471,210	15,838,142
固定負債		
長期借入金	1,025,354	1,259,267
その他	1,627	1,522
固定負債合計	1,026,981	1,260,790
負債合計	14,498,192	17,098,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,382,085
利益剰余金	3,675,067	3,792,666
自己株式	△112,312	△163,151
株主資本合計	6,383,361	6,450,120
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,613	64,473
その他の包括利益累計額合計	△1,613	64,473
非支配株主持分	8,396	9,424
純資産合計	6,390,144	6,524,019
負債純資産合計	20,888,336	23,622,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,232,725	22,771,361
売上原価	20,503,219	20,438,371
売上総利益	1,729,505	2,332,989
販売費及び一般管理費	942,426	1,079,261
営業利益	787,078	1,253,728
営業外収益		
受取利息	392	269
雑収入	3,335	-
受取損害賠償金	-	14,552
その他	1,530	1,441
営業外収益合計	5,258	16,263
営業外費用		
支払利息	40,807	138,321
債権売却損	12,521	10,304
為替差損	39,141	623,459
その他	8	238
営業外費用合計	92,478	772,324
経常利益	699,858	497,667
特別利益		
関係会社清算益	14,124	-
特別利益合計	14,124	-
税金等調整前四半期純利益	713,983	497,667
法人税、住民税及び事業税	207,194	148,801
法人税等調整額	11,002	6,622
法人税等合計	218,196	155,423
四半期純利益	495,786	342,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	859	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,927	341,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	495,786	342,244
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,410	67,115
その他の包括利益合計	9,410	67,115
四半期包括利益	505,197	409,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,337	407,445
非支配株主に係る四半期包括利益	859	1,914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	9,997,491	45.0	17,013,421	74.7	70.2
ディスプレイ	6,833,888	30.7	2,782,202	12.2	△59.3
システム製品	3,413,780	15.4	2,269,070	10.0	△33.5
バッテリー&電力機器	1,779,068	8.0	533,961	2.3	△70.0
その他	208,496	0.9	172,706	0.8	△17.2
合計	22,232,725	100.0	22,771,361	100.0	2.4

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。